

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-051533

(43) Date of publication of application: 21.02.1990

(51)Int.CI.

C08H 1/00 A61K 7/00 C12P 21/06 // A61K 37/12

(21)Application number : 63-202582

(71)Applicant: NIPPI:KK

(22)Date of filing:

13.08.1988

(72)Inventor: SAEKI KUNIOMI

YOKOGAWA ICHIJI **UEHARA KOKICHI**

(54) PREPARATION OF WATER-SOLUBLE KERATIN PROTEIN

(57)Abstract:

PURPOSE: To prepare a water-soluble keratin protein fit for the purpose of use and with a required MW in a short treating time and by a simple process by immersing keratin protein in an alkaline salt and hydrolying partially.

CONSTITUTION: A keratin protein of wool, feather, hair, etc., is immersed in an alkaline salt soln. to cleave disulfide bonds in keratin and to form partially thioether bonds. As the alkaline salt, calcium hydroxide is especially pref. and in this case, the concn. is from 0.1wt.% to saturation (3-4%); the pH is 11-12; the treating temp. is 40° C; and the immersing time is within 24hr. Then, hydrolysis with an acid or an alkali, decompsn. with an enzyme, oxidative decompsn. or reductive decompsn. is performed to obtain a water-soluble keratin protein used for foods, cosmetics, industrial products, etc.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国物府庁(JP)

報 (B2)

(川)特許出願公告發号

特公平7-21061

(24) (44)公告日 平京7年(1985) 3月8日

(51) Int.CL ² C 0 8 H 1/00	4,4,2,4,	庁内整礎番号	PΙ	技術表示簡明		
A61K 7/00 C12P 21/06		9051-4C 9282-4B				
# A 6 1 K 38/17		8314-4C	A61K	97/12 部求項の数1(全 5 頁) 最終頁に続く		
(21)出顧番号	特顯單63-202582		(71) 出廢人	239999009		
(22)出館日	昭和63年(1988) 8 月	113日	(72)発明者			
(65)公博香号 (43)公 闽 日	特関平2-51533 平成2年(1990)2月	191 🖪		神奈川県横浜市旭区左近山167 左近山間 地名-24-108		
	1 Mary Coom a year H		(72)発明者	根川 市次 千葉県千葉市こではし合6-43-5		
			(72)発明者	上成 孝吉 實際都府中市北山町1-4-12		
			(74)代與人	弁理士 勘論 数三 (外4名)		
			容查官	佐藤 邦彦		
	·		(56) 参考文章	成 特別 昭56-80909(JP, A) 特別 昭61-183298(JP, A) 特別 昭59-39612(JP, A)		

(54) 【発明の名称】 水潜性ケラデン蛋白質の製造方法

【特許請求の範囲】

【語求項1】ケラチン蛋白質をアルカリ性塩の溶液中に 接流した後、酸またはアルカリによる部分加水分解、酵 素分解、酸化分解または還元分解をして水溶性ケラチン 蛋白質を製造する方法

【発明の詳細な説明】

(産業上の利用分野)

本発明は学毛、羽毛、毛髪、牛や豚等の体毛、角、爪お よび蹄等を構成している物質の主成分である硬蛋白のケ ラチン(家明細書では以下「ケラチン蛋白質」と呼ぶ) 10 る。この方法の第一工程では、まず尿素水を添加するこ にアルカリ処理を施した後、酸またはアルカリによる部 分加水分解、酵素分解、酸化分解または産元分解を施す ことによって、目的とする所望の分子量を有するケラチ ン蛋白質を製造する方法に関するものである。本発明に よって製造されるケラチン蛋白質は、食品、化粧品およ

び工業的製品等に使用される。

(従来技術)

従来、多くの研究者によってケラチン蛋白質を可溶化す る謎々な方法が提案されている。 かかる従来法は基本的には、ケラチン型白質中のシスチ ン残基に存在するジスルフィド結合(-S-S-)を還 元剤で関裂させてチオール益(-SH)とし(第一工 程)、次いで液体媒体中で酵素等を作用させて主鎖のペ プチド結合を切断する(第二工程)二つの工程からな とによってケラチン蛋白質を影響させ、次いでチオグリ コール酸、メルカプトエタノール、チオグリセリンおよ びテオサリチル酸等のメルカブタン類または硫化ソー ダ、硫化カリウム、硫化カルシウム、硫化トリエタノー ルアミン、硫化ジエタノールアミンおよび硫化モノエタ

ノールアミン等の硫化物等の最元剤を用いてジスルフィド結合を関裂させる。また第二工程では、一般にptt-3の領域でペプシン等の酸性酵素、pH5-8の領域でプロメライン等の中性酵素を長時間作用させてペプチド結合を切断する。かかる二工程からなる方法が、現在水溶性ケラチンの製造方法の研究の中心となっている。

(発明が解決しようとする課題)

しかし、かかる従来法にはその構成に特有の課題があ る。

従来法の第二工程におけるペプチドの切断の容易性は、 第一工程の条件によって左右される。従って、第一工程 の内容や条件をいかなるものにするかが現在も重要な課 題となっており、当業者間で程々検討がなされている。 しかし、第一工程で最元剤を効率良く働かせるためには pHをアルカリ質域にしなければならないという制限があ り、条件の検討は必ずしも容易でない。

さらに、従来法の第一工程および酵素等を使用する第二 工程はともに操作が煩雑であり反応の副御が比較的困難 である。また、各工程に要する時間が長くかつ経費も高 いという問題がある。さらに、従来法は各工程のロスが 20 大きいため収率も悪いという点が課題となっている。

(課題を解決するための手段)

本発明は、かかる従来法の課題を解決し、食品、化粧品、工業用製品等の使用目的に応じた所述の分子量の水 溶性ケラチン蛋白質を、処理時間が短くて節便な工程で 収率良く得る方法を提供するものである。

本発明の適用対象とするケラチンは、羊毛、羽毛、毛 製、牛や豚等の体毛、角、爪および蹄等を模成するケラ チン翌白質のいずれであっても良い。

本発明は、本質的にアルカリ処理および部分分解の二工 30程を含む方法である。そして本発明の主たる特徴は、ケラチン蛋白質にアルカリ処理を施すことによって、従来 法と根本的に異なる機構を経て水溶性ケラチン蛋白質を 製造する点にある。

本発明のアルカリ処理は、アルカリ性塩の溶液にケラチン蛋白質を浸漬することによって行う。本発明のアルカリ性塩は溶液にしたときにアルカリ性を示す塩を広くさか、その中でも水酸化カルシウム、水酸化ナトリウムまたは水酸化カリウムを用いるのが好ましい。また、特に好ましく一般的なのは水酸化カルンウムである。かかるアルカリ性塩の溶液にケラチン翼白質を浸漬することによって、ケラチン分子中のジスルフィド結合を開製してチオール基(-SH)にする従来法と異なり、本発明はチオエーテル結合をかうチン蛋白質中に部分的に形成させる点に新規な特徴がある。具体的には、ケラチン蛋白質中のジスルフィド結合をケラチン蛋白質中に部分的に形成させる点に新規な特徴がある。具体的には、ケラチン蛋白質中のジスルフィド結合をケラチン蛋白質中のジスルフィド結合をクラチンコーテル結合を行するシステン残基をチオエーテル結合を有するランチオニン残器に変えることを特徴とする。チオエーテ

チド分解工程において切断されることはなく最後までケラチン蛋白質中に残存する。従って、アルカリ処理の段階でランチオニン残基生成を制御するととによって、最終生成物たる水溶性ケラチン蛋白質の分子費を調節することが可能になる(試験例2)。

ランチオニン製芸生成の制御は、アルカリ性塩溶液の濃度、アルカリ処理の時間および温度等の条件のいずれか一つを変化させることによって行っても良いし、またこれらの条件を組合わせて行ってもよい。具体的がは、アルカリ性塩として水酸化カルシウムを使用する場合には滤度0.1重量%から敵和溶液(3-4重量%)のものまで用いることができ、piは11-13の範囲で、処理温度は40℃以下、浸漬時間は2-時間以内で変えることができる。また、水酸化ナトリウムまたは水酸化カリウムを使用する場合には遠度0.001-0.180ののものまで用いることができ、piは11-13の範囲で、処理温度は40℃以下、浸漬時間は2-時間以内で変えることができる。アルカリ処理中、アルカリ性塩の溶液は緩拌してもよい。また、アルカリ処理の前後にケラチン蛋白質を適宜通常の方法により水洗する。

処理対象とするケラチン蛋白質について、予めアルカリ 処理条件とランチオニン残基生成置との関係を明らかに しておけば、所望の分子量の水溶性ケラチン蛋白質を効 率良く得ることができる。

例えば試験例1で用いたケラチンについては、アルカリ 処理の時間が長ければシステン残基からランチオニン残 基への変換率が高まり、その具体的関係は第1表に示す 通りになっている。かかる関係を処理温度等の他の条件 についても明らかにしておけば、所望の分子置を有する 水溶性ケラチンを得るための条件を適確に選択すること が可能となる。さらに、アルカリ処理後のペプチド分解 の条件とも組合わせることによって分子置調節をより適 確に行うことが可能となる。このように従来法に比べて 本発明には変化させることができる条件が多いため、本 発明はより高い結度で分子量を調節できる点にも特徴が ある。

本試験例によるアルカリ処温は、シスチン残基とランチオニン残基以外のアミノ散態基になんら東質的な変化を与えないことも試験例1から明らかになっている。従って、本発明のアルカリ処理はシスチン残基に選択的に作用するものであり、好ましくない副反応を伴うものではない。また、本発明のアルカリ処理はアルカリ性塩の溶液にケラチン蛋白質を浸漬するという非常に簡便なもので処理時間も短い点で実用性が極めて高い。

にする従来法と異なり、本発明はチオエーテル結合をケラチン蛋白質はアルカリ処理した後、ペプチド結合のラチン蛋白質中に部分的に形成させる点に新規な特敵が部分分解に処される。かかる部分分解は酸加水分解、アある。具体的には、ケラチン蛋白質中のジスルフェド結の通常用いられる方法をそのまま使用することができるシステン残基をテオエーテル結合を有するランチオニン残甚に変えることを特徴とする。チオエーテル結合は、非常に強固であるためアルカリ処理後のペプの行行でしまうため酸またはアルカリ部分分解を行うこと

(3)

特公平7-21061

ができないのに比べて、本発明ではペプチド分解法の選択の幅が大きくなっている。本発明によって随加水分解を行う場合には例えば10-30宣置%の塩酸4-8kaに対して1-2kaの割合でケラチン至白質を加え80-100℃で1-15時間分解を行う。部分分解を行った後は、アニオン交換制版で開散する。また、アルカリ加水分解を行う場合には例えば0.1-10%の水散化ナトリウム水溶液4-8kaに対して1-2kaの割合でケラチン蛋白質を加え70-100℃で1-5時間分解を行う。部分分解を行った後は、カチオン交換制版で開散する。

本発明の水溶性ケラチン蛋白質の製造方法は、上述のアルカリ処理およびペプチドの部分分解以外の工程を含んでも良い。例えば、ペプチドの部分分解後に脱塩、炉処、脱臭および脱色等の語製を行ってもよい。また、部分分解、精製後に濃縮し乾燥してもよい。さらに、溶液状にしておいて防腐剤等を添加してもよい。

本発明をさらに以下の実施例、試験例によって具体的に 説明するが、本発明の範囲はこれらの実施例、試験例に 限定されるものではない。

英६例1

ケラチン蛋白質1kmを水洗後、1重費%の水酸化カルシウム水溶液に6時間浸漬した。その後、ケラチン蛋白質を水洗し、30重量%塩酸酸性溶液40を加えて100°Cで2時間沸騰した。この溶液を活性炭で脱色、脱臭処理して淡黄褐色のオリゴケラチンを得た。得られたオリゴケラチンの分子量はゲル炉過去による側定の結果約1000で*

*あることが判明した。

真植例2

ケラチン蛋白質1kgを水洗後、1重量%水酸化カルシウム水溶液に2時間浸漬した。その後、ケラチン蛋白質を水洗し、10重量%塩酸酸性溶液4 8 を加えて190℃で4時間沸騰した。この溶液を活性炭で開色、脱臭処理して淡黄褐色のオリゴケラチンを得た。得られたオリゴケラチンの分子量はゲル炉過法による測定の結果約400であることが判明した。

10 実施例3

ケラチン蛋白質1kgを水洗後、0.5宣置%水酸化カルシウム水溶液に24時間浸漬した。その後、ケラチン蛋白質を水洗し、50%過半酸5 8 を加えて35°Cで24時間酸化分解した。この溶液を活性炭で脳色、膜臭処理して淡黄褐色のオリゴケラチンを得た。得られたオリゴケラチンの分子量はゲル炉過送による測定の結果約1000であることが判明した。

試験例1

ケラチン蛋白質を水洗後、最終濃度が0.5重量%になる ような水酸化カルシウム溶液に衰温で浸漉した。浸漉を 行っていないケラチン蛋白質および浸漉を開始してから 1.2、6および24時間後に取出したケラチン蛋白質を 水洗後、ケラチン蛋白質中のシスチン残基、ランチオニ ン残基等のアミノ酸残基の組成を調べた。その結果は、 第1歳に示す通りである。

衷

- > . = 6	アルカリ処理時間によるアミノ酸組成						
アミノ酸	未処理	1時間	2時間	6時間	24時間		
システイン酸	5.8	5,0	4,8	7.7	6,7		
アスパラギン酸	61.5	62, 3	61, 1	62, 8	61,3		
トレオニン	72.2	71.3	69,8	72,6	70.5		
セリン	111.6	110.4	106, 9	109,8	105, 1		
グルタミン酸	125,8	129, 5	127.8	129, 0	125,1		
プロリン	75.7	75,6	73.9	75,5	75,8		
ランチオニン	<u>2,3</u>	24.3	<u> 36, 9</u>	34,5	<u>63, 1</u>		
グリシン	79,0	78,8	76,4	79,6	77,2		
アラニン	53, 2	53, 1	52,8	53, 1	53, 3		
システン	70,9	<u>58, 3</u>	<u>52,8</u>	48,8	34,1		
パリン	57.1	57.7	58, 3	57. 1	57.6		
メチオニン	4.5	4.2	4.5	4.6	4,8		
イソロイシン	33, 3	31.9	33, 3	32,7	33,0		
ロイシン	73.0	71.1	71.6	72, 1	71, 7		
チロシン	29.9	19.0	19, 6	19, 2	22,1		
フェニルアラニン	24.7	22,2	25, 1	22, 1	22, 1		
リジン	33.0	37.5	38, 9	31.0	27, 7		
ヒスチジン	14, 9	14,2	14,7	9, 5	14,5		
アルギニン	73,0	73,0	72,3	78,6	74.5		

特公平7-21061

試験例2

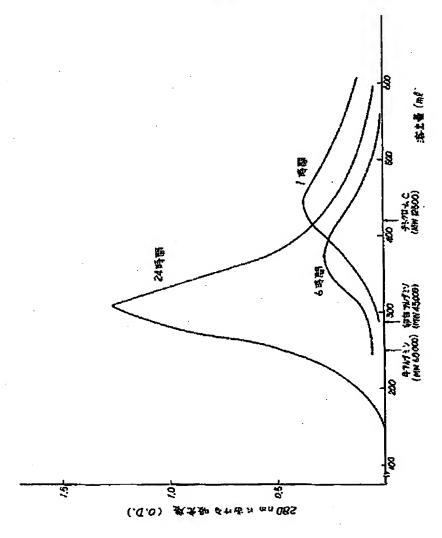
ケラチン蛋白質を水洗後、2.0重量%水酸化カルシウム 水溶液に28℃で1、6 および24時間浸漉した。その後、 水洗し中和したケラチン蛋白質1kgを、2.9重置%水酸化 ナトリウム水溶液8 & に入れ80°Cで3時間加水分解し た。加水分解後のケラチン蛋白質を炉温、脱塩した後波 長280mの勢外線で検出しながらセファデックス(Sepha dex) G-75カラムを通して分子量の変化を測定した。 第1回は浸漬時間1、6および24時間の試料それぞれの クロマトグラムである。それぞれの試料のビークと卵白 10 アルブミン、牛アルブミンおよびチトクロームC等の標本

*準物質の検査曲線との比較から、浸漬時間1、6および 24時間の試料のビークの分子量はそれぞれ9,700、19,00 0および36,000であると推定される。本真施例によっ て、アルカリ性塩への浸漬時間を長くしてランチオニン 残基を多くしておくと最終生成物の分子置が大きくなる ことが示された。

【図面の簡単な説明】

第1図は、試験例2の条件により水散化カルシウム溶液 に浸漬した後アルカリ加水分解したケラチン蛋白質のセ ファデックスG-75によるクロマトグラムである。

【第1図】



(5)

特公平7-21061

フロントページの続き

(51) Imt.Cl.* C 0 7 K 1/12 識別記号

庁内整理各号 83<u>1</u>8~4<u>H</u> FΙ

技術表示箇所